

冊子1

令和4年12月

定例教育委員会

1

長崎県教育委員会

12月定例会（1）

開催日時 令和4年12月15日（木） 15時00分

開催場所 県庁行政棟「教育委員会室」

1 開 会

2 前回会議録の承認

3 教育長報告

4 議 案

○ 第21号議案

長崎県立中学校入学者選抜について

(高校教育課)

5 報 告

(1) 高校生の活躍について

(高校教育課)

(2) 令和5年度公立高等学校進学希望状況調査（第2回）の結果について

(県立学校改革推進室)

(3) 令和5年度公立小・中学校管理職員選考試験の結果について

(義務教育課)

(4) 研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励について

(義務教育課)

長崎県立中学校入学者選抜について

(提案理由)

これまで高い教育効果を実現する観点から「男女同数」としてきたが、近年の志願状況を踏まえ、男女を区別せず適性や能力を重視した選抜を実施することとした。一方で著しい男女数の不均衡は、教育効果を損ないかねないため、当面の間は条件付きとする。

(内 容)

募集定員については「男女同数」の規定を撤廃する。但し、募集定員に対する男女の割合は、そのいずれかが60パーセントを超えないものとする。

(適 用)

令和6年度 長崎県立中学校入学者選抜から

(参 考)

1 全国の状況

【都道府県立中学校の定員の男女比】

募集定員（男女比）の記載	令和3年度	令和4年度
	学校数（割合）	学校数（割合）
男女比についての記載なし	64校（59.8%）	74校（64.9%）
男女同数（長崎県を含む）	28校（26.2%）	20校（17.6%）
男女同数程度	12校（11.2%）	17校（14.9%）
一方が60%を超えない	3校（2.8%）	3校（2.6%）
合 計	107校（100.0%）	114校（100.0%）

長崎県教育庁高校教育課調べ

2 令和4年度の長崎県立中学校への志願者数と倍率

中学校名	募集定員	志願者数			倍率	
		男子	女子	合計	令和4年度	令和3年度
長崎東	120	118	161	279	2.3	2.7
佐世保北	120	154	146	300	2.5	2.4
諫早附属	120	126	154	280	2.3	2.4
合計	360	398	461	859	2.4	2.5

3 男女数が不均衡になった場合の教育活動の変化

グループ活動では男女が不均衡な編成となるため教育効果が十分に得られなかったり、存続が危ぶまれる部活動が出てくるなどの影響が考えられる。

【学級（40名）で8班を編成した場合の男女比】

	男2名女3名	男1名女4名
学級の男女比が4：6	8班	
学級の男女比が3：7	4班	4班

報 告 事 項 (1)

高 校 教 育 課

件 名	<p style="text-align: center;">高校生の活躍について</p>
概 要	<p>1 諫早農業高等学校</p> <p>(1) 大会名等 第73回日本学校農業クラブ全国大会北陸大会 (主催：日本学校農業クラブ連盟、全国農業高等学校長会) 日程 10月26日～27日 会場 プロジェクト発表(富山県高岡市) 農業鑑定競技(福井県福井市)</p> <p>(2) 成績</p> <p>○プロジェクト発表Ⅱ類(開発・保全・創造) 最優秀賞、文部科学大臣賞 受賞者 食品科学部 吉田 美優 森下 真琴 平野 仁那 一ノ瀬 美紀 浦添 陽勢 神尾 桃香 坂田 楓 柴田 伊吹 山本 雪吹 森本 玲菜 出場者 全国の各ブロック大会を勝ち抜いた9チーム</p> <p>○農業鑑定競技(農業土木) 最優秀賞 受賞者 農業土木科3年 岩永 颯太 出場者 各都道府県を代表して出場した61名</p> <p>(3) 内容</p> <p>①プロジェクト発表Ⅱ類(開発・保全・創造に関する研究) テーマ「放置竹林の問題解決法 ～新しいきのこ栽培技術の確立と普及～」 放置竹林の竹をパウダー化し、このパウダーを用いた「きのこの菌床栽培法」を確立。現在、ホクト株式会社を含む全国15道府県の企業・農園で試験栽培が進行中で、今後は栽培するきのこの種類を増やすとともに、菌床栽培技術の更なる普及・促進を目指している。</p> <p>②農業鑑定競技(農業土木) 農業に関する知識・技術を問う40問を1問20秒(終盤の2問のみ40秒の計算問題が出題)で解答する。 高い知識力と素早い判断力に加え、日頃の学習に対して、地道に粘り強く取り組む姿勢が求められる。</p>

2 長崎工業高等学校・大村工業高等学校

(1) 大会名等

「第22回高校生ものづくりコンテスト 全国大会」
(主催：公益社団法人全国工業高等学校長協会)

(2) 成績

電子回路組立部門 **優勝・厚生労働大臣賞**

長崎工業高等学校 情報技術科3年 坂本 寛弥

自動車整備部門 **準優勝**

長崎工業高等学校 機械科3年 高尾 翔太

木材加工部門 **準優勝**

長崎工業高等学校 建築科2年 糸山 琉児

化学分析部門 **準優勝**

大村工業高等学校 化学工学科3年 岡橋 凜弥

(3) 内容等

大会日程：11月12日～13日

大会会場：長野県工科短期大学校（電子回路組立部門）

富山県技術専門学院本校（自動車整備部門）

富山市民プラザ（木材加工部門）

新潟薬科大学（化学分析部門）

競技課題：（電子回路組立部門）

課題システムの製作と制御プログラムの作成

（自動車整備部門）

学科、測定作業、定期点検・車両取扱作業、エンジン故障探究作業を作業条件及び注意事項に従って完成させる

（木材加工部門）

配布された材料を使用し、仕様および課題図に従って現寸図作成、木造り、墨付け、加工、組立を行う。

（化学分析部門）

キレート滴定法により、試料水（3種類）のカルシウム及びマグネシウムの定量を行うことで、試料水中の各硬度を求め、測定結果報告書を提出する。

出場者：各部門10名（各ブロック9名、開催地1名）

全国9ブロック及び開催地の校長会から推薦された生徒。

ただし、推薦できる人数は各1名。

その他：7部門で開催

旋盤作業、自動車整備、電気工事、電子回路組立、

化学分析、木材加工、測量

（本県から旋盤作業、自動車整備、電気工事、電子回路組立、化学分析、木材加工に出場）

報 告 事 項 (2)

県立学校改革推進室

件 名	令和5年度公立高等学校進学希望状況調査（第2回）の結果について
概 要	<p>1 調査目的</p> <p>中学校卒業予定者の各公立高等学校別・学科別の進学希望状況を集約し、中学校において適正な進路指導を図るための基礎資料を提供する。</p> <p>2 調査日 令和4年11月1日現在</p> <p>3 調査対象者数 11,980人（昨年11月調査 12,065人）</p> <p style="padding-left: 2em;">県内中学校3年生及び特別支援学校中学部3年生</p> <p>4 調査結果</p> <p>(1) 進学希望者数 11,814人（昨年11月調査 11,893人）</p> <p style="padding-left: 2em;">高等学校（全日制、定時制、通信制）、高等専門学校、特別支援学校高等部</p> <p>(2) 進学希望率 98.6%（昨年11月調査 98.6%）</p> <p style="padding-left: 2em;">※未定者117人（調査対象者に占める割合：1.0%）</p> <p>(3) 県内公立高等学校への課程別進学希望倍率〔進学希望者数／募集定員〕</p> <p>①全日制課程 0.88倍〔7,819人／8,880人〕</p> <p style="padding-left: 2em;">（昨年11月調査0.89倍〔7,981人／8,920人〕）</p> <p style="padding-left: 2em;">（※1倍を上回っている公立高校の割合：27.3%（15校／55校））</p> <p>②定時制課程 0.26倍〔143人／560人〕</p> <p style="padding-left: 2em;">（昨年11月調査0.25倍〔139人／560人〕）</p> <p>③通信制課程 0.12倍〔73人／600人〕</p> <p style="padding-left: 2em;">（昨年11月調査0.11倍〔63人／600人〕）</p> <p>(4) 各公立高等学校・学科別の進学希望状況</p> <p style="padding-left: 2em;">別添資料のとおり</p>

(5) 詳細データ

①進学希望倍率の高い学科（コース含む）（上位10学科）

順位	令和4年度11月調査			令和3年度11月調査		
	高校名	学科名	倍率	高校名	学科名	倍率
1	佐世保工業	土木	1.70倍	長崎工業	情報技術	2.03倍
2	長崎西	普通（理系コース）	1.69倍	長崎西	普通（理系コース）	1.80倍
3	大村工業	建築	1.65倍	諫早農業	動物科学	1.58倍
4	長崎工業	情報技術	1.63倍	佐世保工業	建築	1.55倍
5	長崎商業	総合ビジネス	1.51倍	諫早商業	情報	1.50倍
6	諫早農業	農業土木	1.48倍	諫早農業	食品科学	1.45倍
7	長崎工業	インテリア	1.48倍	長崎工業	機械	1.43倍
8	長崎工業	機械	1.43倍	諫早	普通	1.42倍
9	長崎工業	建築	1.43倍	佐世保商業	情報マーケティング	1.40倍
10	佐世保工業	建築	1.43倍	大村工業	機械システム	1.38倍

②進学希望倍率の高い学校（上位10校）

順位	令和4年度11月調査		令和3年度11月調査	
	高校名	倍率	高校名	倍率
1	長崎東	1.37倍	諫早	1.42倍
2	長崎商業	1.27倍	長崎商業	1.34倍
3	長崎北	1.25倍	長崎北	1.28倍
4	長崎西	1.24倍	長崎西	1.25倍
5	諫早	1.23倍	長崎北陽台	1.17倍
6	長崎工業	1.23倍	佐世保北	1.17倍
7	佐世保工業	1.17倍	佐世保西	1.15倍
8	長崎北陽台	1.14倍	長崎工業	1.15倍
9	西陵	1.13倍	諫早農業	1.14倍
10	諫早農業	1.12倍	西陵	1.10倍
			諫早商業	1.10倍
			五島海陽	1.10倍

③進学希望倍率の高い普通科（コース含む）（上位5学科）

順位	令和4年度11月調査			令和3年度11月調査		
	高校名	学科名	倍率	高校名	学科名	倍率
1	長崎西	普通（理系コース）	1.69倍	長崎西	普通（理系コース）	1.80倍
2	長崎東	普通・国際	1.37倍	諫早	普通	1.42倍
3	長崎北	普通	1.25倍	長崎北	普通	1.28倍
4	諫早	普通	1.23倍	長崎北陽台	普通	1.19倍
5	佐世保南	普通	1.16倍	佐世保北	普通	1.17倍

④地域科学科 (R4 設置)、文理探究科 (R5 設置) の状況

学校名	学科名	令和4年度11月調査 (A)				令和3年度11月調査 (B)				希望者数 (A)-(B)
		定員 ①	希望者数 ②	過不足 ②-①	倍率 ②/①	定員 ①	希望者数 ②	過不足 ②-①	倍率 ②/①	
松浦	地域科学	80	35	△ 45	0.44	80	33	△ 47	0.41	3
	商業	40	20	△ 20	0.50	40	19	△ 21	0.48	
	学校計	120	55	△ 65	0.46	120	52	△ 68	0.43	
長崎北陽台	普通	200	220	20	1.10	240	286	46	1.19	△ 7
	文理探究	80	100	20	1.25	40	41	1	1.03	
	学校計	280	320	40	1.14	280	327	47	1.17	
佐世保南	普通	160	186	26	1.16	240	237	△ 3	0.99	27
	文理探究	80	78	△ 2	0.98	-	-	-	-	
	学校計	240	264	24	1.10	240	237	△ 3	0.99	
島原	普通	160	110	△ 50	0.69	200	174	△ 26	0.87	△ 19
	文理探究	80	72	△ 8	0.90	40	27	△ 13	0.68	
	学校計	240	182	△ 58	0.76	240	201	△ 39	0.84	
大村	普通	200	179	△ 21	0.90	240	220	△ 20	0.92	43
	文理探究	80	106	26	1.33	40	19	△ 21	0.48	
	家政	40	36	△ 4	0.90	40	39	△ 1	0.98	
	学校計	320	321	1	1.00	320	278	△ 42	0.87	
猶興館	普通	120	54	△ 66	0.45	120	92	△ 28	0.77	△ 35
	文理探究	40	21	△ 19	0.53	40	18	△ 22	0.45	
	学校計	160	75	△ 85	0.47	160	110	△ 50	0.69	

※文理探究の令和3年11月調査の数値は理数科の数値(長崎北陽台、島原、大村、猶興館)

【参考】 R4文理探究科とR3理数科 合計の比較(11月調査)	文理探究科(令和4年度11月)				理数科(令和3年度11月)				希望者数 R4-R3
	定員 ①	希望者数 ②	過不足 ②-①	倍率 ②/①	定員 ①	希望者数 ②	過不足 ②-①	倍率 ②/①	
	360	377	17	1.05	160	105	△ 55	0.66	

(6) その他

○結果については、令和4年11月17日に公表。長崎県教育庁総務課公立高校・県立中学校入学情報ホームページに掲載

(<https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kanko-kyoiku-bunka/shochuko/schooljoho/singakukibou/>)

○別添資料のうち、長崎東・佐世保北・諫早高等学校の進学希望状況については、それぞれ併設する県立中学校以外からの進学希望者を対象とした数を示している。

令和5年度 公立高等学校進学希望状況調査(第2回)の結果について(調査日:令和4年11月1日)

(公立全日制高等学校)

所管:長崎県教育庁総務課

学校名	学科名	定員	進学希望者数	過不足	進学希望倍率	今年度7月 調査時倍率	前年度11月 調査時倍率	備考欄
長崎東	普通・国際	160	219	59	1.37	1.55	0.99	併設する県立長崎東 中学校からの進学者 を含む定員は280
長崎西	普通	200	212	12	1.06	1.07	1.03	
	普通(理系コース)	80	135	55	1.69	1.83	1.80	
	【学校計】	280	347	67	—	—	—	
長崎南	普通	240	201	-39	0.84	0.88	1.10	
長崎北	普通	240	299	59	1.25	1.38	1.28	
長崎北陽台	普通	200	220	20	1.10	1.64	1.19	学科新設
	文理探究	80	100	20	1.25	0.76	—	
	【学校計】	280	320	40	—	—	—	
佐世保南	普通	160	186	26	1.16	1.31	0.99	学科新設
	文理探究	80	78	-2	0.98	0.73	—	
	【学校計】	240	264	24	—	—	—	
佐世保北	普通	120	110	-10	0.92	1.14	1.17	併設する県立佐世保 北中学校からの進学 者を含む定員は240
佐世保西	普通	240	260	20	1.08	1.28	1.15	
宇久	普通	40	2	-38	0.05	0.05	0.08	
島原	普通	160	110	-50	0.69	0.79	0.87	学科新設
	文理探究	80	72	-8	0.90	0.81	—	
	【学校計】	240	182	-58	—	—	—	
諫早	普通	160	197	37	1.23	1.54	1.42	併設する県立諫早高 等学校附属中学校か らの進学者を含む定 員は280
西陵	普通	240	271	31	1.13	1.18	1.10	
諫早東	普通	80	40	-40	0.50	0.40	0.38	
大村	普通	200	179	-21	0.90	1.06	0.92	学科新設
	文理探究	80	106	26	1.33	0.84	—	
	家政	40	36	-4	0.90	0.95	0.98	
	【学校計】	320	321	1	—	—	—	
猶興館	普通	120	54	-66	0.45	0.47	0.77	学科新設
	文理探究	40	21	-19	0.53	0.43	—	
	【学校計】	160	75	-85	—	—	—	
松浦	地域科学(普通)	80	35	-45	0.44	0.43	0.41	
	商業	40	20	-20	0.50	0.58	0.48	
	【学校計】	120	55	-65	—	—	—	
対馬	普通	120	89	-31	0.74	0.88	0.79	
	商業	40	27	-13	0.68	0.58	0.73	
	国際文化交流	40	12	-28	0.30	0.30	0.35	
	【学校計】	200	128	-72	—	—	—	
豊玉	普通	40	14	-26	0.35	0.28	0.40	
上対馬	普通	80	21	-59	0.26	0.29	0.38	
壱岐	普通	160	143	-17	0.89	0.98	0.98	離島留学
五島	普通	160	94	-66	0.59	0.68	0.82	離島留学
	衛生看護	40	32	-8	0.80	0.73	0.35	
	【学校計】	200	126	-74	—	—	—	

令和5年度 公立高等学校進学希望状況調査(第2回)の結果について(調査日:令和4年11月1日)

(公立全日制高等学校)

所管:長崎県教育庁総務課

学校名	学科名	定員	進学希望者数	過不足	進学希望倍率	今年度7月 調査時倍率	前年度11月 調査時倍率	備考欄
五島南	普通	80	16	-64	0.20	0.18	0.28	離島留学
奈留	普通	40	5	-35	0.13	0.08	0.18	離島留学
大崎	普通	80	34	-46	0.43	0.50	0.53	
西彼杵	普通	80	23	-57	0.29	0.26	0.24	
国見	普通	120	30	-90	0.25	0.28	0.32	
小浜	普通	40	20	-20	0.50	0.50	0.88	
	総合ビジネス	40	19	-21	0.48	0.33	0.43	
	【学校計】	80	39	-41	—	—	—	
口加	普通	54	41	-13	0.76	0.89	0.81	
	福祉	26	17	-9	0.65	0.46	0.42	
	普通(グローバルコース)	40	24	-16	0.60	0.50	0.55	
	【学校計】	120	82	-38	—	—	—	
川棚	普通	80	61	-19	0.76	0.69	0.78	
	生活総合	40	18	-22	0.45	0.43	0.68	
	【学校計】	120	79	-41	—	—	—	
波佐見	普通	60	45	-15	0.75	0.77	0.55	
	美術・工芸	20	15	-5	0.75	0.90	0.85	
	商業	40	15	-25	0.38	0.28	0.35	
	【学校計】	120	75	-45	—	—	—	
北松西	普通	40	8	-32	0.20	0.18	0.30	
上五島	普通	80	67	-13	0.84	0.78	0.46	
	電気情報	40	21	-19	0.53	0.55	0.45	
	【学校計】	120	88	-32	—	—	—	
中五島	普通	40	17	-23	0.43	0.38	0.43	
島原農業	農業ビジネス	40	27	-13	0.68	0.83	0.90	
	食品サイエンス	40	29	-11	0.73	0.58	0.50	
	生活創造	40	24	-16	0.60	0.53	0.48	
	【学校計】	120	80	-40	—	—	—	
諫早農業	農業科学	40	30	-10	0.75	0.90	1.00	
	動物科学	40	54	14	1.35	1.65	1.58	
	環境創造	40	41	1	1.03	0.68	0.93	
	農業土木	40	59	19	1.48	1.23	1.20	
	バイオ園芸	40	35	-5	0.88	0.88	0.83	
	食品科学	40	45	5	1.13	1.30	1.45	
	生活科学	40	49	9	1.23	1.28	1.00	
	【学校計】	280	313	33	—	—	—	
北松農業	生物生産	40	25	-15	0.63	0.73	0.88	
	食品流通	40	16	-24	0.40	0.40	0.43	
	生活科学	40	13	-27	0.33	0.38	0.40	
	【学校計】	120	54	-66	—	—	—	
西彼農業	食料サイエンス	40	28	-12	0.70	0.55	1.03	
	生活デザイン	40	15	-25	0.38	0.48	0.70	
	【学校計】	80	43	-37	—	—	—	

令和5年度 公立高等学校進学希望状況調査(第2回)の結果について(調査日:令和4年11月1日)

(公立全日制高等学校)

所管:長崎県教育庁総務課

学校名	学科名	定員	進学希望者数	過不足	進学希望倍率	今年度7月 調査時倍率	前年度11月 調査時倍率	備考欄
長崎工業	機械	40	57	17	1.43	2.40	1.43	
	機械システム	40	31	-9	0.78	0.90	0.83	
	電気	40	47	7	1.18	0.83	1.10	
	電子工学	40	38	-2	0.95	0.83	0.75	
	情報技術	40	65	25	1.63	2.40	2.03	
	建築	40	57	17	1.43	1.90	1.35	
	工業化学	40	39	-1	0.98	0.53	0.63	
	インテリア	40	59	19	1.48	1.65	1.10	
	【学校計】	320	393	73	—	—	—	
佐世保工業	機械	40	40	0	1.00	2.03	1.28	
	電子機械	40	45	5	1.13	0.80	0.90	
	電気	40	39	-1	0.98	0.80	0.60	
	電子工学	40	32	-8	0.80	0.90	1.00	
	建築	40	57	17	1.43	1.53	1.55	
	土木	40	68	28	1.70	1.40	0.95	
	【学校計】	240	281	41	—	—	—	
鹿町工業	機械	40	31	-9	0.78	0.65	0.70	
	電気	40	16	-24	0.40	0.30	0.80	
	電子工学	40	34	-6	0.85	0.65	0.98	
	土木技術	40	28	-12	0.70	0.48	0.63	
	【学校計】	160	109	-51	—	—	—	
島原工業	機械システム	40	49	9	1.23	1.43	0.55	
	電気電子	40	34	-6	0.85	0.80	0.90	
	建築技術	40	27	-13	0.68	0.70	0.93	
	【学校計】	120	110	-10	—	—	—	
大村工業	機械	80	78	-2	0.98	1.00	0.90	
	機械システム	40	39	-1	0.98	1.30	1.38	
	電気	40	37	-3	0.93	0.65	0.63	
	電子工学	40	49	9	1.23	1.15	0.73	
	建築	40	66	26	1.65	2.00	1.23	
	建設工業	40	39	-1	0.98	0.60	0.70	
	化学工学	40	31	-9	0.78	0.63	0.95	
	【学校計】	320	339	19	—	—	—	
佐世保商業	会計ビジネス	80	54	-26	0.68	0.66	0.84	
	情報マーケティング	80	87	7	1.09	1.18	1.40	
	国際コミュニケーション	40	37	-3	0.93	1.28	0.80	
	【学校計】	200	178	-22	—	—	—	
島原商業	商業	40	21	-19	0.53	0.83	0.73	
	情報処理	40	43	3	1.08	0.93	0.75	
	家政	40	44	4	1.10	1.13	0.90	
	【学校計】	120	108	-12	—	—	—	
諫早商業	商業	160	142	-18	0.89	0.83	1.09	
	情報	40	46	6	1.15	1.78	1.50	
	国際コミュニケーション	40	43	3	1.08	0.73	0.73	
	【学校計】	240	231	-9	—	—	—	

令和5年度 公立高等学校進学希望状況調査(第2回)の結果について(調査日:令和4年11月1日)

(公立全日制高等学校)

所管:長崎県教育庁総務課

学校名	学科名	定員	進学希望者数	過不足	進学希望倍率	今年度7月 調査時倍率	前年度11月 調査時倍率	備考欄
壱岐商業	商業	80	36	-44	0.45	0.43	0.33	
	情報処理	40	29	-11	0.73	0.58	1.08	
	【学校計】	120	65	-55	—	—	—	
長崎鶴洋	水産	80	39	-41	0.49	0.50	0.54	
	総合	80	41	-39	0.51	0.54	0.60	
	【学校計】	160	80	-80	—	—	—	
長崎明誠	総合	160	156	-4	0.98	0.84	0.76	
佐世保東翔	総合	120	101	-19	0.84	1.20	0.89	
大村城南	総合	160	126	-34	0.79	0.88	0.98	
平戸	総合	40	28	-12	0.70	0.53	0.65	
五島海陽	総合	80	77	-3	0.96	1.00	1.10	
島原翔南	総合	80	26	-54	0.33	0.24	0.31	
清峰	総合	160	174	14	1.09	1.20	1.06	
長崎商業	総合ビジネス	160	242	82	1.51	1.80	—	市立高校 学科新設
	総合ビジネス (スポーツビジネスコース)	40	28	-12	0.70	1.08	—	コース新設
	情報	40	35	-5	0.88	1.90	—	学科新設
	【学校計】	240	305	65	—	—	—	

離島留学への進学希望者数(再掲)

学校名	学科・コース名	進学希望者数	今年度7月 希望者数	前年度11月 希望者数
対馬	国際文化交流	12	12	14
壱岐	東アジア歴史・中国語	2	2	6
五島	スポーツ	4	11	9
五島南	夢トライ	3	1	7
奈留	イングリッシュ・アイランド・スクール	1	0	3

(備考)

○調査対象:長崎県内中学校及び特別支援学校中学部の3年生

○学科内コースは外数表示

令和5年度 公立高等学校進学希望状況調査(第2回)の結果について(調査日:令和4年11月1日)

(公立定時制高等学校昼間部)

所管:長崎県教育庁総務課

学校名	学科名	定員	進学希望者数	過不足	進学希望倍率	今年度7月 調査時倍率	前年度11月 調査時倍率	備考欄
鳴滝	普通	40	27	-13	0.68	0.60	0.73	昼間部
佐世保中央	普通	40	33	-7	0.83	0.98	0.93	昼間部

(公立定時制高等学校夜間部、公立通信制高等学校)

学校名	学科名	定員	進学希望者数	過不足	進学希望倍率	今年度7月 調査時倍率	前年度11月 調査時倍率	備考欄
鳴滝	普通	40	6	-34	0.15	0.10	0.18	
	商業	40	0	-40	0.00	0.00	0.00	
	【学校計】	80	6	-74	—	—	—	
鳴滝	普通	300	39	-261	0.13	0.07	0.11	通信制
佐世保中央	普通	40	11	-29	0.28	0.23	0.55	
	普通(エンカレッジコース)	40	32	-8	0.80	0.33	0.45	
	商業(エンカレッジコース)	40	2	-38	0.05	0.08	0.10	
	【学校計】	120	45	-75	—	—	—	
佐世保中央	普通	300	34	-266	0.11	0.11	0.10	通信制
島原	普通	40	3	-37	0.08	0.03	0.03	
諫早	普通	40	4	-36	0.10	0.13	0.10	
大村	普通	40	4	-36	0.10	0.08	0.13	
五島	普通	40	5	-35	0.13	0.03	0.10	
長崎工業	建築	40	2	-38	0.05	0.08	0.08	
	工業技術	40	9	-31	0.23	0.13	0.08	
	【学校計】	80	11	-69	—	—	—	
佐世保工業	工業技術	40	5	-35	0.13	0.03	0.05	

報 告 事 項 (4)

義 務 教 育 課

件 名	研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励について
概 要	<p>1. 目的 研修履歴を活用した管理職との対話を通じて、教員が自らの研修ニーズと、自分の強みや弱み、今後伸ばすべき力や学校で果たすべき役割などを踏まえながら、必要な学びを主体的に行っていくようにする。</p> <p>2. 実施の背景 ○R3. 11. 15中教審 審議まとめ 「令和の日本型学校教育」を担う新たな教師の学びの姿の実現に向けて ○R4. 7. 1施行 教育公務員特例法の一部改正（研修記録の規定はR5. 4. 1） ※公立学校等の校長及び任命権者等による研修に関する記録の作成並びに資質の向上に関する規定を整備。 本改正と同時に免許法改正（免許更新制度の廃止）。</p> <p>3. 実施にあたっての考え方 ○研修履歴の作成及び指導助言を過重な業務負担としないよう配慮する。 ○新たな人事評価制度における面談の充実を図るために研修履歴を活用する。</p> <p>4. 実施時期・内容 ○令和5年度より研修履歴を電子ファイルに記録。 令和6年度からは、国が構築したシステムを活用する予定 ○令和6年度の当初面談から研修履歴を業績評価票に添えて提出 ○教員は、資質・能力の向上に向けた今後の研修希望を指導助言者に伝える。指導助言者は、教員の目標や課題を踏まえ、資質・能力の向上に向けた研修の在り方について助言を行う。</p> <p>5. 別添資料 ○研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励に関する手引き（案）</p>

研修履歴を活用した対話に基づく 受講奨励に関する手引き

令和4年12月（第1版）

長崎県教育委員会

1 はじめに

本手引きは、令和4年8月に文部科学省が示した「研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励に関するガイドライン」に基づき、長崎県の公立学校において、研修履歴を活用して、校長等が各校の教師に対して、対話による資質向上に関する指導助言等を行うための考え方や方法等についてのポイントを示したものである。

教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律(令和4年法律第40号)により、教育委員会による教師の研修履歴の記録の作成と当該履歴を活用した資質向上に関する指導助言等の仕組みが、令和5年4月1日から施行されることとなった。

また、中央教育審議会「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会の審議では、「主体的な教師の学び」、「個別最適な教師の学び」、「協働的な教師の学び」といった「新たな教師の学びの姿」が示された。この中では、学校管理職等と教師との積極的な対話に基づく、一人一人に応じた研修等の奨励などを通じた教師の資質向上のための環境づくりの重要性が指摘されている。

各学校においては、「長崎県 教員等としての資質の向上に関する指標」を踏まえ、研修履歴を活用した学校管理職等との対話を通じて、一人一人のキャリアや経験に応じながら、教師の主体的な学びを促していくことが求められる。

2 研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励に関する基本的考え方

○研修履歴の記録は、指標や教員研修計画を踏まえて行う教育公務員特例法第22条の6の規定による対話に基づく受講奨励において活用されることが基本である。その中で各教師が学びの成果を振り返ったり、自らの成長実感を得たりすることが一層可能になると考えられる。また、これまで受けてきた研修履歴が可視化されることにより、無意識のうちに蓄積されてきた自らの学びを客観視した上で、さらに伸ばしていきたい分野・領域や新たに能力開発をしたい分野・領域を見出すことができ、主体的・自律的な目標設定やこれに基づくキャリア形成につながることを期待される。

○対話に基づく受講奨励は、教師と学校管理職とが対話を繰り返す中で、教師が自らの研修ニーズと、自分の強みや弱み、今後伸ばすべき力や学校で果たすべき役割などを踏まえながら、必要な学びを主体的に行っていくことが基本である。「新たな教師の学びの姿」が、変化の激しい時代にあって、教師が探究心を持ちつつ、自律的に学ぶこと、主体的に学びをマネジメントしていくことが前提であることを踏まえ、対話に基づく受講奨励は、教師の意欲・主体性と調和したものとなるよう、当該教師の意向を十分にくみ取って行うことが望まれる。

○研修履歴を活用して対話に基づく受講奨励を行うことにより、

- ・教師が今後どの分野の学びを深めるべきか、
- ・学校で果たすべき役割に応じてどのような学びが必要か、

等について、学校管理職による効果的な指導助言等が可能となるとともに、個々の教師の強みや専門性を把握した上で校務分掌を決定するなど効果的な学校運営を行うことも可能になると考えられる。

3 研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励の内容・方法等

(1) 対象となる教師の範囲

(法律上の対象範囲)

○教育公務員特例法第22条の5の規定による研修履歴の記録及び同法第22条の6の規定による対話に基づく受講奨励の対象となる「公立の小学校等の校長及び教員」の範囲は以下のとおりである。

- ①「公立の小学校等」とは、公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼稚園及び幼保連携型認定こども園である。
- ②「校長及び教員」とは、校長（園長を含む。）、副校長（副園長を含む。）、教頭、主幹教諭（幼保連携型認定こども園の主幹養護教諭及び主幹栄養教諭を含む。）、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、助保育教諭及び講師（教育公務員特例法施行令（昭和24年政令第6号）第2条に規定する臨時的に任用された者等を除く。）である。

(臨時的任用教員等の扱い)

○臨時的任用教員等は、法律に基づく研修履歴の記録及び対話に基づく受講奨励の対象ではない。ただし、校長の判断により、人事評価の面談等の場を活用して、対話に基づく受講奨励を行うことは可能である。

(2) 研修履歴の記録の目的

(基本的考え方)

○研修履歴の記録は、対話に基づく受講奨励の際に当該記録を活用することにより、教師が自らの学びを振り返るとともに、学校管理職等が研修の奨励を含む適切な指導助言を行うことにより、効果的かつ主体的な資質向上・能力開発に資することを目的としている。

(個人情報 の 適正 な 取 扱 い の 観 点 か ら の 利 用 目 的 の 明 確 化)

- 校 長 等 の 学 校 管 理 職 に お い て 、 研 修 履 歴 の 記 録 も 踏 ま え つ つ 校 務 運 営 に 関 す る 情 報 を 総 合 的 に 考 慮 し た 上 で 、 各 教 師 の 強 み や 適 性 等 を 生 か し た 校 務 分 掌 の 整 備 ・ 決 定 な ど を 行 う こ と も 考 え ら れ る 。 な お 、 研 修 履 歴 を 含 む 個 人 情 報 を 本 人 か ら 直 接 書 面 (電 磁 的 記 録 を 含 む 。) に よ っ て 取 得 す る 際 に は 、 原 則 と し て 、 本 人 に 対 す る 利 用 目 的 の 明 示 が 必 要 で あ る 点 に も 留 意 す る 。

(3) 研 修 履 歴 の 記 録 の 範 囲

(必 須 記 録)

- 任 命 権 者 及 び 服 務 監 督 権 者 が 実 施 す る 研 修
- 任 命 権 者 が 開 設 し た 免 許 法 認 定 講 習 及 び 認 定 通 信 教 育 に よ る 単 位 の 修 得
- 大 学 院 修 学 休 業 に よ り 履 修 し た 大 学 院 の 課 程 等
- 外 部 機 関 等 へ の 交 流 研 修
- 教 職 員 支 援 機 構 が 実 施 す る 研 修
- 国 の 機 関 、 県 及 び 市 町 教 育 委 員 会 に よ る 研 究 指 定 校 に お け る 研 修 (主 担 当 者)
※ 研 修 と 称 さ れ る も の で あ っ て も 事 実 上 の 情 報 提 供 や 説 明 会 に 留 ま る も の は 記 録 の 対 象 と し な い 。

(任 意 記 録)

- 教 師 が 申 告 す る 自 主 的 な 研 修

(4) 研 修 履 歴 の 記 録 の 内 容

- 研 修 名 、 研 修 内 容 、 主 催 者 、 受 講 年 度 、 時 期 ・ 期 間 、 教 員 育 成 指 標 と の 関 連 、 特 記 事 項 等 を 記 録 す る 。
※ 今 後 、 国 が 構 築 す る シ ス テ ム と の 整 合 性 を 図 る 。

(5) 記 録 の 方 法

- 令 和 5 年 度 に つ い て は 、 任 命 権 者 が 提 供 す る 電 子 フ ァ イ ル (エ ク セ ル シ ー ト 等) に 記 録 す る 。
- 令 和 6 年 度 以 降 に つ い て は 、 国 の 「 受 講 管 理 シ ス テ ム 」 へ 前 年 度 の デ ー タ を 移 行 し 、 シ ス テ ム で 管 理 す る 。

(6) 研 修 履 歴 の 記 録 の 時 期

- 原 則 、 研 修 の 受 講 終 了 の 都 度 、 各 教 員 が 記 録 す る 。 た だ し 、 令 和 6 年 度 以 降 、 国 の シ ス テ ム を 活 用 す る 際 に は 、 一 部 の 情 報 が 自 動 的 に 記 録 さ れ る こ と も 想 定 さ れ る 。

(7) 研修履歴の記録の閲覧・提供

- 任命権者は、教師と学校管理職が行う対話に基づく受講奨励において活用するために、研修履歴の記録を当該教師及び学校管理職に提供する。
- 個人情報の管理に留意した上で、任命権者、服務監督権者、学校管理職、教師が研修履歴の記録を共有する。

(8) 対話に基づく受講奨励の方法・時期

①学校管理職以外の教師への対話に基づく受講奨励

- 指標や教員研修計画を踏まえつつ、研修履歴を活用して行う対話に基づく受講奨励は、法律上、指導助言者である教育委員会が行うこととされているが、実際上は、その直接の指揮監督に服し、所属職員の日常の服務監督を行う校長が行う。ただし、校長からの適切な権限の委任の下で、副校長や教頭、部主事が指導助言等を行うことも可能とする。
- 研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励に当たっては、人事評価に関わる当初面談時に実施する。
- 当初面談の場においては、
学校管理職等は、①指標・教員研修計画や教師個人の職責、経験、適性に照らした人材育成、②学校が目指す教育を進めるために必要な専門性・能力の確保などの観点から行う、過去の研修履歴を活用した研修受講の奨励（情報提供や指導助言）を行う。教師は、①自らの専門性を高めるために主体的な学びをマネジメントしたり、②学校を支える力を獲得・強化する観点から自らの職能開発のニーズも踏まえた目標設定を行ったりする。
- このほか、研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励は、①教師の意欲や主体性の尊重、②学校組織としての総合的な機能の発揮、③教師個人の人材育成の観点など、これらが調和した効果的な職能開発を行うためのプロセスであることから、当初面談のほか、様々な機会をとらえて対話に基づく受講奨励を行うことが望ましい。

②校長等の学校管理職への対話に基づく受講奨励

- 校長については、服務監督権者である教育委員会等が、研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励の主体となる。実際には、教育長や教育委員会事務局職員等が受講奨励の主体となり、人事評価における当初面談の場を活用した教育長等による受講奨励を実施する。校長への対話に基づく受講奨励に当たっては、一般の教師と同じく、指標や教員研修計画を踏まえつつ、研修履歴を活用することとなるが、校長職に採用される前の副校長・教頭職にあったときの研修履歴なども考慮した上で、校長としての資質向上を図ることが望ましい。

4 その他研修に関して指導助言等をする上で配慮すべきこと

(1) 「研修受講に課題のある」教師への対応

○一人一人の教師が、自らの専門性を高め、誇りをもって主体的に研修を行うためには、教師の意欲と主体性を尊重することが重要である。研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励の仕組みにおいても、この考え方は同様であり、教師と学校管理職等とがこれまでの研修履歴を活用しながら対話を行い、それを踏まえた研修の実施や受講の奨励を行うことが基本である。その上で、期待される水準の研修を受けているとは到底認められない場合には、職務命令（学校管理職等から出す研修受講命令）を通じて研修を受講させる必要もある。

(2) 人事評価との関連

○地方公務員法の規定により行われる人事評価に関しては、校長等の管理職が、日常の職務行動の観察を通じて得られた情報などを総合的に踏まえつつ、面談等の機会に各教師が発揮した能力や挙げた業績を確認した上で、評価が実施されるものであり、研修履歴や研修量の多寡そのものが人事評価に直接反映されるものではない。一方研修を行った結果として各教師が発揮した能力や挙げた業績については、人事評価の対象となる。

5 終わりに

研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励の意義は、研修の管理を強化するものではなく、教師と学校管理職とが、研修履歴を活用して対話を繰り返す中で、教師が自らの研修ニーズと、自分の強みや弱み、今後伸ばすべき力や学校で果たす役割などを踏まえながら、必要な学びを主体的に行っていくことにある。このため、指標や教員研修計画とも相俟って、適切な現状把握と主体的・自律的な目標設定の下で、新たな学びに向かうための「手段」として研修履歴を活用することが重要である。

多様な専門性を有する質の高い教職員集団の構築に向け、多様な内容・スタイルの学びが重要視されていく中で、この研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励の仕組みを、教師が自らの強みや得意分野の再認識と自信につなげ、学び続け、成長するための「次なる学びのエンジン」としていくことが期待される。